

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：兵庫県  
農業委員会名：市川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	916	農業就業者数	367	認定農業者	21
自給的農家数	529	女性	149	基本構想水準到達者	2
販売農家数	387	40代以下	13	認定新規就農者	4
主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	38			集落営農経営	24
副業的農家数	326			特定農業団体	3
				集落営農組織	21

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	836	45	—	—	—	881
経営耕地面積	583	37	24	1	12	620
遊休農地面積	1.1	0	0	0	0	1.1
農地台帳面積	880	53	53	0	0	0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	8	8	4
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	1				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	881ha	352.1ha	39.97%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題である。 甘地・鶴居地区は集落営農と認定農業者が混在しているため、農地の住み分けや共同作業を図る必要がある。 川辺地区・瀬加地区の集落営農のない地区は、個人営農のため、作業効率が悪く、早急に担い手に農地を集積していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	354ha	(うち新規集積面積	0.9ha)
	目標設定の考え方:地域振興課は、農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、0.9haの集積を目標としており、農業委員会としても地域振興課と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。			
活動計画	○4月・10月 利用権の円滑な権利移動ができるよう、広報誌を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 ○通年 担い手への農地の利用集積に向けたあつせん活動。集団化へ誘導する。 (人・農地プラン、農地中間管理事業の活用)			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	1.21ha
課 題	今後も継続的に新規参入のPR・支援を行う必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	笠形オーガニックプロジェクト等を含め地域振興課と連携を図りながら、新規参入のPR・支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	881ha	1.1ha	0.12%
課 題	遊休農地の要因に見合った対処が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5ha		
		目標設定の考え方:A分類農地の解消を目指し、併せて非農地の決定を行う。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 2 調査区域を4地区に区切り、担当の委員を決めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月	12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	881ha	0.3ha
課 題	残土の不法投棄による違反転用が発生しており、農地復元を行うように指導する。 また、同様の事案の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、県と協議をしながら方向性を見出す。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 4月 広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。 8月～9月 農地パトロールの実施。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入